

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 長野県 東御市

## ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	3億5,203万円
うち令和7年度 交付決定額	1億9,781万円(56%)
うち令和8年度 交付決定額	—
残額	1億5,422万円(44%)

## ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度を記載(詳細は別途実施計画をご覧ください)

### 生活者支援

#### ◆とうみ生活応援クーポン 事業費：1億6,282万円 ※食料品特別加算を活用

全市民に参加加盟店(市内中小企業対象)で使えるクーポン券(使用期限：令和8年8月まで)を市民1人あたり5,000円分発行し配布する。

#### ◆エネルギー等物価高騰対応給付金 事業費：1,818万円

エネルギー価格高騰に伴う、生活保護世帯を含む住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり5,000円を支給する。

#### ◆ひとり親世帯への子どもへの給付金 事業費：331万円

物価高騰等による負担を軽減するため、低所得のひとり親世帯に対し、児童一人につき10,000円を支給する。

### 事業者支援

#### ◆物価高騰対応融資斡旋保証料補助金 事業費：800万円

物価高騰等により、厳しい経営状況にある中小企業者等の資金繰りを支援する(物価高騰対策分信用保証料1事業者あたり平均200千円×40件(想定))。

#### ◆物価高騰対応制度資金融資利子補給金 事業費：550万円

①物価高騰の影響を受けた企業に対する利子補給を行うことで中小企業の負担軽減を図り、経営の持続化を支援する(物価高騰対策分利子補給金1事業者あたり平均100千円×55件(想定))。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定